

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限（2009年9月28日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、日本を除くアジア諸国・地域のソブリン債券（国債、政府保証債等）および準ソブリン債券（政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券）を中心に投資を行い、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	アジア・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券
	マザーファンド	日本を除くアジア諸国・地域のソブリン債券および準ソブリン債券
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> 日本を除くアジア諸国・地域のソブリン債券および準ソブリン債券を主要投資対象とし分散投資を行います。 ソブリン債券・準ソブリン債券からの安定した利子収入の確保および信託財産の成長を目指して運用を行います。 	
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資は、制限を設けません。 ソブリン債券以外への実質投資は、取得時において、当ファンドの純資産総額の35%以内とします。 同一企業が発行する債券への実質投資は、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。 同一国・地域が発行する債券への実質投資は、取得時において、当ファンドの純資産総額の35%以内とします。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 外貨建資産への投資は、制限を設けません。 ソブリン債券以外への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の35%以内とします。 同一企業が発行する債券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 同一国・地域が発行する債券への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の35%以内とします。
分配方針	毎月22日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

アジア・ソブリン・オープン
（毎月決算型）

第155期（決算日：2022年8月22日）
 第156期（決算日：2022年9月22日）
 第157期（決算日：2022年10月24日）
 第158期（決算日：2022年11月22日）
 第159期（決算日：2022年12月22日）
 第160期（決算日：2023年1月23日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「アジア・ソブリン・オープン（毎月決算型）」は、去る1月23日に第160期の決算を行いましたので、法令に基づいて第155期～第160期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			参 考	指 数		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額	産 額
		税 分 配	み 金	期 騰 落		中 率	期 騰 落				
131期(2020年8月24日)	円 7,904	25		0.3	20,457		0.0	% 97.6	% —	百万円 2,184	
132期(2020年9月23日)	7,873	25		△0.1	20,440		△0.1	96.8	—	2,169	
133期(2020年10月22日)	7,899	25		0.6	20,607		0.8	97.3	—	2,162	
134期(2020年11月24日)	7,990	25		1.5	20,969		1.8	96.7	—	2,160	
135期(2020年12月22日)	7,973	25		0.1	20,958		△0.1	96.9	—	2,108	
136期(2021年1月22日)	7,983	25		0.4	21,061		0.5	97.3	—	2,094	
137期(2021年2月22日)	8,008	25		0.6	21,186		0.6	97.7	—	2,089	
138期(2021年3月22日)	7,947	25		△0.4	21,058		△0.6	97.0	—	2,065	
139期(2021年4月22日)	7,865	25		△0.7	21,119		0.3	97.2	—	2,031	
140期(2021年5月24日)	7,976	25		1.7	21,433		1.5	97.4	—	2,035	
141期(2021年6月22日)	8,014	25		0.8	21,688		1.2	97.5	—	2,022	
142期(2021年7月26日)	7,935	25		△0.7	21,537		△0.7	97.1	—	1,981	
143期(2021年8月23日)	7,851	25		△0.7	21,371		△0.8	96.4	—	1,953	
144期(2021年9月22日)	7,830	25		0.1	21,363		△0.0	97.0	—	1,915	
145期(2021年10月22日)	8,043	25		3.0	21,954		2.8	95.1	—	1,947	
146期(2021年11月22日)	8,028	25		0.1	22,007		0.2	96.4	—	1,900	
147期(2021年12月22日)	7,989	25		△0.2	22,063		0.3	96.3	—	1,554	
148期(2022年1月24日)	7,918	25		△0.6	21,868		△0.9	96.0	—	1,517	
149期(2022年2月22日)	7,939	25		0.6	21,993		0.6	95.9	—	1,515	
150期(2022年3月22日)	8,126	25		2.7	22,464		2.1	96.5	—	1,542	
151期(2022年4月22日)	8,403	25		3.7	23,307		3.8	95.7	—	1,577	
152期(2022年5月23日)	8,065	25		△3.7	22,589		△3.1	94.8	—	1,517	
153期(2022年6月22日)	8,428	25		4.8	23,571		4.3	95.2	—	1,582	
154期(2022年7月22日)	8,418	25		0.2	23,616		0.2	96.4	—	1,563	
155期(2022年8月22日)	8,526	25		1.6	24,070		1.9	95.6	—	1,582	
156期(2022年9月22日)	8,594	25		1.1	24,318		1.0	94.4	—	1,591	
157期(2022年10月24日)	8,422	25		△1.7	24,009		△1.3	96.8	—	1,556	
158期(2022年11月22日)	8,398	25		0.0	24,013		0.0	97.1	—	1,549	
159期(2022年12月22日)	8,099	25		△3.3	23,384		△2.6	97.2	—	1,491	
160期(2023年1月23日)	8,286	25		2.6	24,011		2.7	97.7	—	1,526	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 参考指数は、F T S E 世界国債インデックスの現地通貨建て国別サブインデックス（シンガポール、マレーシア、フィリピン、インドネシア、韓国、台湾、タイ、中国）の基準日前営業日の各指数とJ.P. Morgan GBI-EM Broad India（インド・ルピー建て、ヘッジなし）の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ等ウエイトで合成し、当ファンド設定日を10,000として指数化したものです。なお、2022年8月1日以降、参考指数の国別サブインデックスの内、台湾を外し中国を追加して連続させて指数化しています。

各国の国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、各国国債の総合収益率を指数化した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っていません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

J.P. Morgan GBI-EM Broad India（インド・ルピー建て、ヘッジなし）：情報は、信頼性があると信じられる情報源から取得したものです。J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2015, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数	騰 落 率	債 券 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		円	騰 落 率				
第155期	(期 首) 2022年7月22日	8,418	—	23,616	—	96.4	—
	7月末	8,354	△0.8	23,491	△0.5	96.1	—
	(期 末) 2022年8月22日	8,551	1.6	24,070	1.9	95.6	—
第156期	(期 首) 2022年8月22日	8,526	—	24,070	—	95.6	—
	8月末	8,510	△0.2	24,049	△0.1	96.3	—
	(期 末) 2022年9月22日	8,619	1.1	24,318	1.0	94.4	—
第157期	(期 首) 2022年9月22日	8,594	—	24,318	—	94.4	—
	9月末	8,330	△3.1	23,653	△2.7	96.5	—
	(期 末) 2022年10月24日	8,447	△1.7	24,009	△1.3	96.8	—
第158期	(期 首) 2022年10月24日	8,422	—	24,009	—	96.8	—
	10月末	8,503	1.0	24,185	0.7	96.5	—
	(期 末) 2022年11月22日	8,423	0.0	24,013	0.0	97.1	—
第159期	(期 首) 2022年11月22日	8,398	—	24,013	—	97.1	—
	11月末	8,358	△0.5	23,910	△0.4	97.1	—
	(期 末) 2022年12月22日	8,124	△3.3	23,384	△2.6	97.2	—
第160期	(期 首) 2022年12月22日	8,099	—	23,384	—	97.2	—
	12月末	8,120	0.3	23,482	0.4	97.1	—
	(期 末) 2023年1月23日	8,311	2.6	24,011	2.7	97.7	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

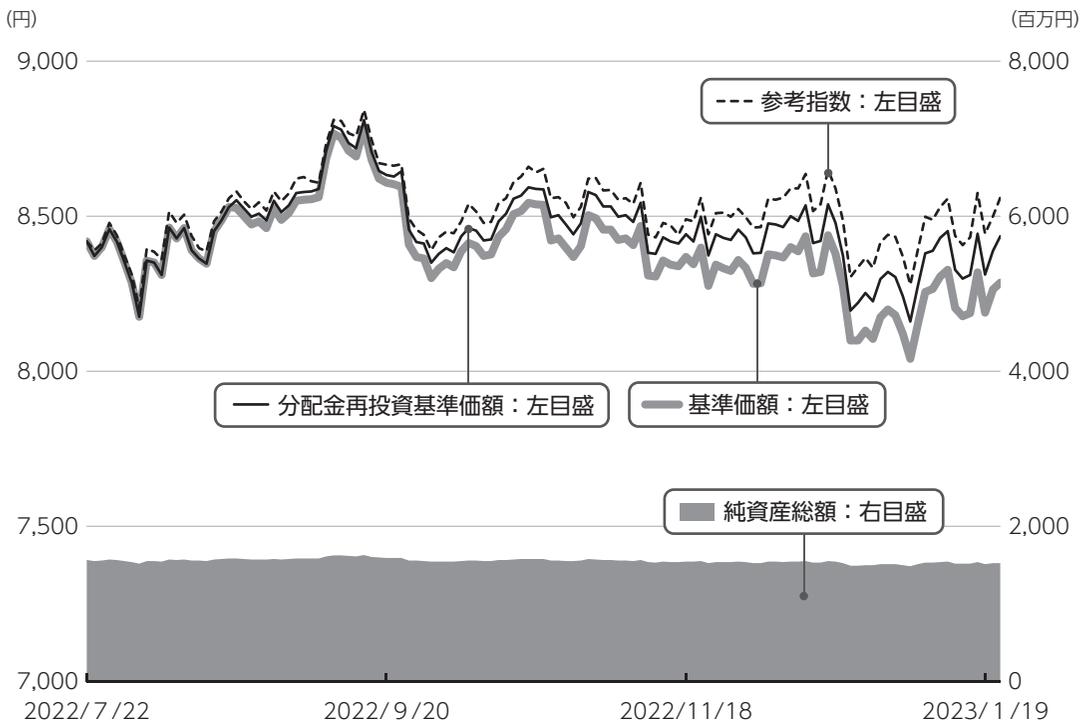
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第155期～第160期：2022年7月23日～2023年1月23日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第155期首	8,418円
第160期末	8,286円
既払分配金	150円
騰落率	0.2%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ0.2%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

タイの通貨が対円で上昇したことやインドネシアなどの金利が低下したことが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

インドネシアやインドなどの通貨が対円で下落したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

第155期～第160期：2022年7月23日～2023年1月23日

▶ 投資環境について

▶ 債券市況

投資対象国・地域の金利は、まちまちな動きでした。

インドネシアでは、中銀が利上げ幅を縮小したことなどから、金利は低下しました。中国では、不動産関連への支援策の実施やゼロコロナ政策を終了したことなどから景気回復期待が高まり、金利は上昇しました。

▶ 為替市況

投資対象国・地域の通貨は、まちまちな動きでした。

タイバーツは、中国が出入国制限を緩和したことにより観光業の回復期待が高まったことから、対円で上昇しました。インドルピーは、高止まりする資源価格などの影響により燃料輸入費用が増加したことなどから、対円で下落しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ アジア・ソブリン・オープン（毎月決算型）

アジア・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象としており、実質的な運用はマザーファンドで行っています。

▶ アジア・ソブリン・オープン マザーファンド

日本を除くアジア諸国・地域のソブリン債券（国債、政府保証債、国際機関債などをいいます。）および準ソブリン債券（政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券をいいます。）を主要投

資対象とし、これらの債券を高位に組み入れて運用しました。

インドネシアやマレーシア、タイなどの債券組入比率を高めとしました。

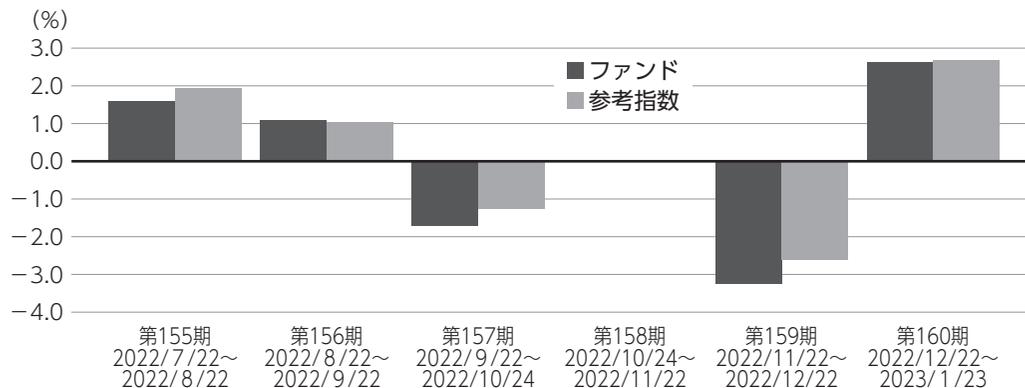
外貨建資産について、対円での為替ヘッジは行いませんでした。なお、米ドル建債券等の外国通貨建債券に投資した場合には、実質的に債券発行国（アジア諸国・地域）の自国通貨建てとなるように為替予約、直物為替先渡取引（NDF）などによる為替取引を行いました。

※直物為替先渡取引とは、一種の外国為替先渡取引であり、決済時に元本の受け渡しを行わずに、取引時に決定した取引レートと決済レートの差および元本により計算した額を、米ドルなどに換算して、受け渡しを行う取引です。

第155期～第160期：2022/7/23～2023/1/23

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。参考指数は、アジア国債インデックス（円ベース）です。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第155期 2022年7月23日～ 2022年8月22日	第156期 2022年8月23日～ 2022年9月22日	第157期 2022年9月23日～ 2022年10月24日	第158期 2022年10月25日～ 2022年11月22日	第159期 2022年11月23日～ 2022年12月22日	第160期 2022年12月23日～ 2023年1月23日
当期分配金 （対基準価額比率）	25 (0.292%)	25 (0.290%)	25 (0.296%)	25 (0.297%)	25 (0.308%)	25 (0.301%)
当期の収益	25	25	16	14	16	25
当期の収益以外	－	－	8	10	9	－
翌期繰越分配対象額	240	244	236	226	217	219

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ アジア・ソブリン・オープン（毎月決算型）

引き続き、アジア・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象として運用を行います。マザーファンドの組入比率を引き続き高位に保ち運用を行っていく方針です。

▶ アジア・ソブリン・オープン マザーファンド

相対的に高金利国のインドネシアやバランスの取れた輸出品目を持つマレーシア、観光業の回復が期待されるタイなどの債券組入比率を高く維持し、安定的な利子

収入の確保を目指します。

利息収入と債券価格の変動を考慮して、当面のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）は期間末と概ね同程度とする予定です。デュレーションを調整するために、債券先物を使用する場合があります。

外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。外国通貨建債券に投資した場合には、原則として、実質的に債券発行国（アジア諸国・地域）の自国通貨建となるように為替予約、直物為替先渡取引などの為替取引を行います。

2022年7月23日～2023年1月23日

1万口当たりの費用明細

項目	第155期～第160期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	70	0.836	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(40)	(0.480)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(28)	(0.335)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	10	0.124	(b) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(8)	(0.099)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(2)	(0.022)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	80	0.960	

作成期中の平均基準価額は、8,394円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

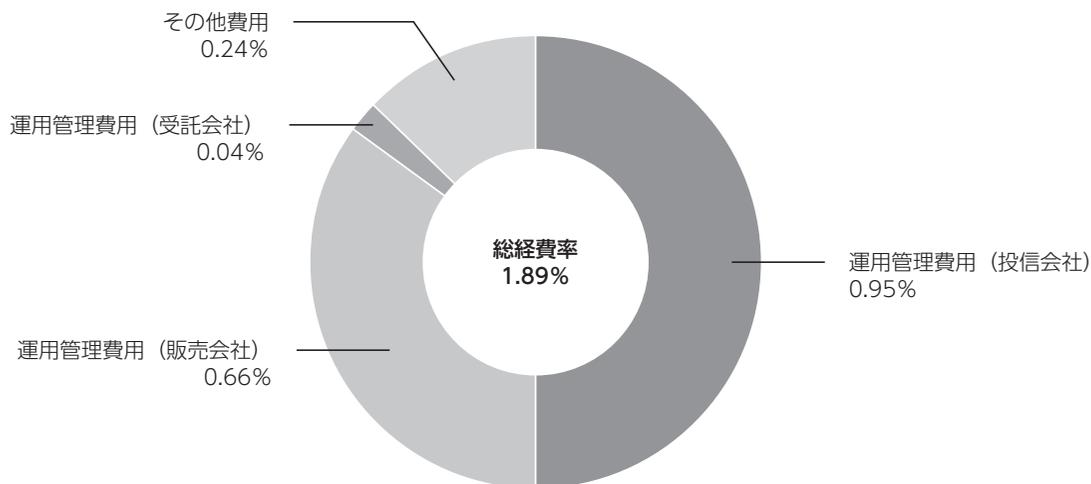
(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.89%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年7月23日～2023年1月23日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第155期～第160期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アジア・ソブリン・オープン マザーファンド	千口 14,379	千円 34,415	千口 36,446	千円 87,697

○利害関係人との取引状況等

(2022年7月23日～2023年1月23日)

利害関係人との取引状況

<アジア・ソブリン・オープン（毎月決算型）>

該当事項はございません。

<アジア・ソブリン・オープン マザーファンド>

区 分	第155期～第160期					
	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A	うち利害関係人 との取引状況D	D C		
為替直物取引	百万円 675	百万円 —	% —	百万円 733	百万円 12	% 1.6

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行です。

○組入資産の明細

(2023年1月23日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第154期末		第160期末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
アジア・ソブリン・オープン マザーファンド	千口 652,435	千円 1,521,835	千口 630,368	千円 1,521,835

○投資信託財産の構成

(2023年1月23日現在)

項 目	第160期末	
	評 価 額	比 率
アジア・ソブリン・オープン マザーファンド	千円 1,521,835	% 99.0
コール・ローン等、その他	14,707	1.0
投資信託財産総額	1,536,542	100.0

(注) アジア・ソブリン・オープン マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（1,514,554千円）の投資信託財産総額（1,525,337千円）に対する比率は99.3%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=129.30円	1 シンガポールドル=98.09円	1 マレーシアリンギット=30.1682円	1 タイバーツ=3.96円
1 フィリピンペソ=2.371円	100インドネシアルピア=0.86円	100韓国ウォン=10.52円	1 インドルピー=1.61円
1 中国元=19.0237円			

○特定資産の価格等の調査

(2022年7月23日～2023年1月23日)

<アジア・ソブリン・オープン マザーファンド>

特 定 資 産 の 種 類	件 数
直物為替先渡取引	3

当作成期に、アジア・ソブリン・オープン（毎月決算型）の主要投資対象であるアジア・ソブリン・オープン マザーファンドにおいて行った取引のうち、「投資信託及び投資法人に関する法律」第11条に基づき価格等の調査が必要とされた資産の取引については、PwCあらた有限責任監査法人へその調査を委託し、調査報告書を受領しました。当該取引については、取引相手方の名称、通貨の種類、売買別、想定元本、満期日、その他当該取引の内容に関することについて調査を依頼しました。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第155期末	第156期末	第157期末	第158期末	第159期末	第160期末
	2022年8月22日現在	2022年9月22日現在	2022年10月24日現在	2022年11月22日現在	2022年12月22日現在	2023年1月23日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	1,591,026,458	1,599,775,112	1,563,862,079	1,557,505,581	1,499,455,411	1,536,542,812
コール・ローン等	12,065,612	12,339,643	11,501,178	11,757,392	11,778,948	11,199,192
アジア・ソブリン・オープン マザーファンド(課税額)	1,578,044,093	1,587,176,770	1,551,852,202	1,545,028,053	1,487,496,044	1,521,835,280
未収入金	916,753	258,699	508,699	720,136	180,419	3,508,340
(B) 負債	8,246,727	7,832,208	7,291,769	7,871,832	7,497,572	10,155,078
未払収益分配金	4,641,303	4,630,867	4,620,391	4,613,074	4,605,204	4,605,369
未払解約金	1,414,577	963,391	404,091	1,218,942	801,456	3,355,093
未払信託報酬	2,185,009	2,231,988	2,261,248	2,034,382	2,085,343	2,188,770
未払利息	21	21	20	20	20	19
その他未払費用	5,817	5,941	6,019	5,414	5,549	5,827
(C) 純資産総額(A-B)	1,582,779,731	1,591,942,904	1,556,570,310	1,549,633,749	1,491,957,839	1,526,387,734
元本	1,856,521,570	1,852,347,006	1,848,156,501	1,845,229,828	1,842,081,865	1,842,147,869
次期繰越損益金	△ 273,741,839	△ 260,404,102	△ 291,586,191	△ 295,596,079	△ 350,124,026	△ 315,760,135
(D) 受益権総口数	1,856,521,570口	1,852,347,006口	1,848,156,501口	1,845,229,828口	1,842,081,865口	1,842,147,869口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,526円	8,594円	8,422円	8,398円	8,099円	8,286円

○損益の状況

項 目	第155期	第156期	第157期	第158期	第159期	第160期
	2022年7月23日～ 2022年8月22日	2022年8月23日～ 2022年9月22日	2022年9月23日～ 2022年10月24日	2022年10月25日～ 2022年11月22日	2022年11月23日～ 2022年12月22日	2022年12月23日～ 2023年1月23日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 360	△ 326	△ 381	△ 303	△ 330	△ 339
支払利息	△ 360	△ 326	△ 381	△ 303	△ 330	△ 339
(B) 有価証券売買損益	26,876,102	19,498,280	△ 24,769,242	2,189,321	△ 48,293,923	41,100,631
売買益	27,121,057	19,846,176	286,599	2,519,912	32,511	41,392,991
売買損	△ 244,955	△ 347,896	△ 25,055,841	△ 330,591	△ 48,326,434	△ 292,360
(C) 信託報酬等	△ 2,190,826	△ 2,237,929	△ 2,267,267	△ 2,039,796	△ 2,090,892	△ 2,194,597
(D) 当期損益金 (A+B+C)	24,684,916	17,260,025	△ 27,036,890	149,222	△ 50,385,145	38,905,695
(E) 前期繰越損益金	△ 40,076,532	△ 19,818,954	△ 7,106,360	△ 38,529,221	△ 40,895,170	△ 93,387,563
(F) 追加信託差損益金	△ 253,708,920	△ 253,214,306	△ 252,822,550	△ 252,603,006	△ 254,238,507	△ 256,672,898
(配当等相当額)	(43,743,342)	(43,676,210)	(43,608,277)	(43,550,309)	(41,643,853)	(39,999,674)
(売買損益相当額)	(△ 297,452,262)	(△ 296,890,516)	(△ 296,430,827)	(△ 296,153,315)	(△ 295,882,360)	(△ 296,672,572)
(G) 計 (D+E+F)	△ 269,100,536	△ 255,773,235	△ 286,965,800	△ 290,983,005	△ 345,518,822	△ 311,154,766
(H) 収益分配金	△ 4,641,303	△ 4,630,867	△ 4,620,391	△ 4,613,074	△ 4,605,204	△ 4,605,369
次期繰越損益金 (G+H)	△ 273,741,839	△ 260,404,102	△ 291,586,191	△ 295,596,079	△ 350,124,026	△ 315,760,135
追加信託差損益金	△ 253,708,920	△ 253,214,306	△ 252,822,550	△ 254,448,236	△ 255,896,381	△ 256,672,898
(配当等相当額)	(43,768,135)	(43,699,519)	(43,619,223)	(41,714,936)	(39,997,163)	(40,028,670)
(売買損益相当額)	(△ 297,477,055)	(△ 296,913,825)	(△ 296,441,773)	(△ 296,163,172)	(△ 295,893,544)	(△ 296,701,568)
分配準備積立金	874,175	1,500,970	33,980	10,601	119,517	403,563
繰越損益金	△ 20,907,094	△ 8,690,766	△ 38,797,621	△ 41,158,444	△ 94,347,162	△ 59,490,800

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

＜注記事項＞

- ① 作成期首（前作成期末）元本額 1,857,244,789円
 作成期中追加設定元本額 66,740,760円
 作成期中一部解約元本額 81,837,680円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.8286円です。
- ② 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は315,760,135円です。
- ③ 分配金の計算過程

項 目	2022年7月23日～ 2022年8月22日	2022年8月23日～ 2022年9月22日	2022年9月23日～ 2022年10月24日	2022年10月25日～ 2022年11月22日	2022年11月23日～ 2022年12月22日	2022年12月23日～ 2023年1月23日
費用控除後の配当等収益額	5,408,821円	5,242,917円	3,133,526円	2,734,403円	3,036,683円	4,886,633円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円	－円	－円	－円	－円
収益調整金額	43,768,135円	43,699,519円	43,619,223円	43,560,166円	41,655,037円	40,028,670円
分配準備積立金額	106,657円	888,920円	1,520,845円	44,042円	30,164円	122,299円
当ファンドの分配対象収益額	49,283,613円	49,831,356円	48,273,594円	46,338,611円	44,721,884円	45,037,602円
1万円当たり収益分配対象額	265円	269円	261円	251円	242円	244円
1万円当たり分配金額	25円	25円	25円	25円	25円	25円
収益分配金金額	4,641,303円	4,630,867円	4,620,391円	4,613,074円	4,605,204円	4,605,369円

○分配金のお知らせ

	第155期	第156期	第157期	第158期	第159期	第160期
1万口当たり分配金（税込み）	25円	25円	25円	25円	25円	25円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

アジア・ソブリン・オープン マザーファンド

《第27期》決算日2023年1月23日

[計算期間：2022年7月23日～2023年1月23日]

「アジア・ソブリン・オープン マザーファンド」は、1月23日に第27期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第27期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	日本を除くアジア諸国・地域のソブリン債券（国債、政府保証債等）および準ソブリン債券（政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券）を中心に投資を行い、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	日本を除くアジア諸国・地域のソブリン債券および準ソブリン債券
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・外貨建資産への投資は、制限を設けません。 ・ソブリン債券以外への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の35%以内とします。 ・同一企業が発行する債券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・同一国・地域が発行する債券への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の35%以内とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
23期(2021年1月22日)	20,891	3.7	21,061	3.0	97.6	—	2,088
24期(2021年7月26日)	21,338	2.1	21,537	2.3	97.3	—	1,975
25期(2022年1月24日)	21,881	2.5	21,868	1.5	96.2	—	1,512
26期(2022年7月22日)	23,890	9.2	23,616	8.0	96.7	—	1,558
27期(2023年1月23日)	24,142	1.1	24,011	1.7	98.0	—	1,521

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 参考指数は、FTSE世界国債インデックスの現地通貨建て国別サブインデックス（シンガポール、マレーシア、フィリピン、インドネシア、韓国、台湾、タイ、中国）の基準日前営業日の各指数とJ.P. Morgan GBI-EM Broad India（インド・ルビー建て、ヘッジなし）の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ等ウェイトで合成し、当ファンド設定日を10,000として指数化したものです。なお、2022年8月1日以降、参考指数の国別サブインデックスの内、台湾を外し中国を追加して連続させて指数化しています。

各国の国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、各国国債の総合収益率を指数化した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

J.P. Morgan GBI-EM Broad India（インド・ルビー建て、ヘッジなし）：情報は、信頼性があると信じられる情報源から取得したものです。J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2015, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
	騰 落 率	率	騰 落 率	率			
(期 首) 2022年 7月22日	円	%		%	%	%	%
	23,890	—	23,616	—	96.7	—	—
7 月 末	23,715	△0.7	23,491	△0.5	96.4	—	—
8 月 末	24,270	1.6	24,049	1.8	96.6	—	—
9 月 末	23,855	△0.1	23,653	0.2	96.8	—	—
10 月 末	24,460	2.4	24,185	2.4	96.8	—	—
11 月 末	24,146	1.1	23,910	1.2	97.4	—	—
12 月 末	23,558	△1.4	23,482	△0.6	97.4	—	—
(期 末) 2023年 1月23日	24,142	1.1	24,011	1.7	98.0	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

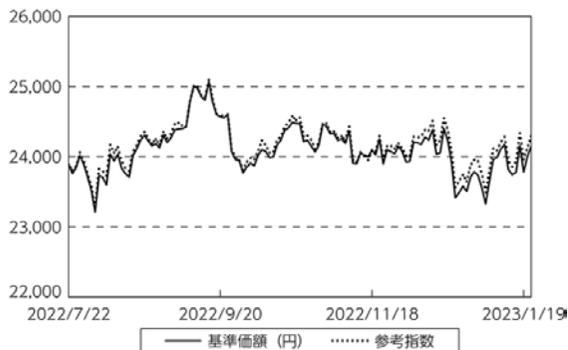
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ1.1%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

タイの通貨が対円で上昇したことやインドネシアなどの金利が低下したことが、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

インドネシアやインドなどの通貨が対円で下落したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

◎債券市況

- ・投資対象国・地域の金利は、まちまちな動きでした。
- ・インドネシアでは、中銀が利上げ幅を縮小したことなどから、金利は低下しました。
- ・中国では、不動産関連への支援策の実施やゼロコロナ政策を終了したことなどから景気回復期待が高まり、金利は上昇しました。

◎為替市況

- ・投資対象国・地域の通貨は、まちまちな動きでした。
- ・タイバーツは、中国が出入国制限を緩和したことにより観光業の回復期待が高まったことから、対円で上昇しました。
- ・インドルピーは、高止まりする資源価格などの影響により燃料輸入費用が増加したことなどから、対円で下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・日本を除くアジア諸国・地域のソブリン債券（国債、政府保証債、国際機関債などをいいます。）および準ソブリン債券（政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券をいいます。）を主要投資対象とし、これらの債券を高位に組み入れて運用しました。
- ・インドネシアやマレーシア、タイなどの債券組入比率を高めとしました。
- ・外貨建資産について、対円で為替ヘッジは行いませんでした。なお、米ドル建債券等の外国通貨建債券に投資した場合には、実質的に債券発行国（アジア諸国・地域）の自国通貨建てとなるように為替予約、直物為替先渡取引（NDF）などによる為替取引を行いました。

※直物為替先渡取引とは、一種の外国為替先渡取引であり、決済時に元本の受け渡しを行わずに、取引時に決定した取引レートと決済レートの差および元本により計算した額を、米ドルなどに換算して、受け渡しを行う取引です。

○今後の運用方針

- ・相対的に高金利国のインドネシアやバランスの取れた輸出品目を持つマレーシア、観光業の回復が期待されるタイなどの債券組入比率を高く維持し、安定的な利子収入の確保を目指します。
- ・利息収入と債券価格の変動を考慮して、当面のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）は期間末と概ね同程度とする予定です。デュレーションを調整するために、債券先物を使用する場合があります。
- ・外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジは行いません。外国通貨建債券に投資した場合には、原則として、実質的に債券発行国（アジア諸国・地域）の自国通貨建てとなるように為替予約、直物為替先渡取引などの為替取引を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年7月23日～2023年1月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 29	% 0.122	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(24)	(0.100)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ そ の 他 ）	(5)	(0.022)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	29	0.122	
期中の平均基準価額は、24,101円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年7月23日～2023年1月23日)

公社債

		買付額	売付額
外	香港	千香港ドル 2,927	千香港ドル 2,919
	シンガポール	千シンガポールドル 281	千シンガポールドル 1,331
	マレーシア	千マレーシアリングギット 953	千マレーシアリングギット 3,039
	タイ	千タイバーツ 18,346	千タイバーツ -
	フィリピン	千フィリピンペソ 30,686	千フィリピンペソ -
国	インドネシア	千インドネシアルピア 1,996,000	千インドネシアルピア 6,174,100
	中国	千中国元 6,070	千中国元 -
		特殊債券	-

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

スワップ及び先渡取引状況

種	類	取引契約金額
直物為替先渡取引		百万円 65

○利害関係人との取引状況等

(2022年7月23日～2023年1月23日)

利害関係人との取引状況

区	分	買付額等 A			売付額等 C		
		うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
為替	直物取引	百万円 675	百万円 -	-	百万円 733	百万円 12	% 1.6

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行です。

○組入資産の明細

(2023年1月23日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 200	千アメリカドル 170	千円 22,018	% 1.4	% —	% 1.4	% —	% —
シンガポール	千シンガポールドル 1,650	千シンガポールドル 1,674	164,256	10.8	—	10.8	—	—
マレーシア	千マレーシアリンギット 7,000	千マレーシアリンギット 7,233	218,231	14.3	—	10.3	4.0	—
タイ	千タイバーツ 50,000	千タイバーツ 51,552	204,148	13.4	—	10.8	—	2.6
フィリピン	千フィリピンペソ 80,000	千フィリピンペソ 77,758	184,365	12.1	—	9.5	2.6	—
インドネシア	千インドネシアルピア 24,000,000	千インドネシアルピア 23,844,828	205,065	13.5	—	12.3	1.1	—
韓国	千韓国ウォン 2,000,000	千韓国ウォン 1,834,770	193,017	12.7	—	12.7	—	—
インド	千インドルピー 100,000	千インドルピー 103,255	166,240	10.9	—	10.9	—	—
中国	千中国元 7,000	千中国元 7,051	134,140	8.8	—	6.3	2.5	—
合 計	—	—	1,491,484	98.0	—	85.2	10.2	2.6

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	利率	額面金額	当期		償還年月日	
				額面金額	評価額		
					外貨建金額		邦貨換算金額
アメリカ	社債券	3 PERUSAHAAN 300630	3.0	200	170	22,018	2030/6/30
小	計					22,018	
シンガポール	国債証券	2.375 SINGAPOREGOV 390701	2.375	300	284	27,882	2039/7/1
		2.875 SINGAPOREGOV 300901	2.875	550	551	54,057	2030/9/1
		3.375 SINGAPOREGOV 330901	3.375	800	839	82,317	2033/9/1
小	計					164,256	
マレーシア	国債証券	3.828 MALAYSIAGOV 340705	3.828	1,000	989	29,859	2034/7/5
		3.899 MALAYSIAGOV 271116	3.899	2,000	2,035	61,417	2027/11/16
		4.232 MALAYSIAGOV 310630	4.232	2,000	2,057	62,068	2031/6/30
		4.498 MALAYSIAGOV 300415	4.498	1,000	1,045	31,539	2030/4/15
		4.893 MALAYSIAGOV 380608	4.893	1,000	1,105	33,347	2038/6/8
小	計					218,231	
タイ	国債証券	0.75 THAILAND 240617	0.75	10,000	9,898	39,197	2024/6/17
		1.585 THAILAND 351217	1.585	10,000	8,821	34,933	2035/12/17
		2.875 THAILAND 281217	2.875	10,000	10,478	41,496	2028/12/17
		3.775 THAILAND 320625	3.775	20,000	22,353	88,521	2032/6/25
小	計					204,148	
フィリピン	国債証券	5.75 PHILIPPINE 280307	5.75	15,000	14,926	35,390	2028/3/7
		6.25 PHILIPPI(GL) 360114	6.25	50,000	46,154	109,431	2036/1/14
		8.625 PHILIPPINE 270906	8.625	15,000	16,678	39,543	2027/9/6
小	計					184,365	
インドネシア	国債証券	6.5 INDONESIA 250615	6.5	2,000,000	2,020,000	17,372	2025/6/15
		6.625 INDONESIA 330515	6.625	22,000,000	21,824,828	187,693	2033/5/15
小	計					205,065	
韓国	国債証券	1.375 KOREA TREAS 291210	1.375	1,000,000	883,076	92,899	2029/12/10
		2.375 KOREA TREAS 281210	2.375	1,000,000	951,694	100,118	2028/12/10
小	計					193,017	
インド	国債証券	7.26 INDIA GOVT 290114	7.26	50,000	49,955	80,427	2029/1/14
		8.28 INDIA GOVT 320215	8.28	50,000	53,300	85,813	2032/2/15
小	計					166,240	
中国	国債証券	2.37 CHINA GOVT 270120	2.37	1,000	988	18,796	2027/1/20
		2.5 CHINA GOVT 270725	2.5	1,000	990	18,839	2027/7/25
		2.75 CHINA GOVT 320217	2.75	1,000	984	18,723	2032/2/17
		2.8 CHINA GOVT 290324	2.8	2,000	1,996	37,988	2029/3/24
		3.01 CHINA GOVT 280513	3.01	1,000	1,013	19,282	2028/5/13

銘柄	当 期 末						
	利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日		
			外貨建金額	邦貨換算金額			
中国	%	千中国元	千中国元	千円			
国債証券	3.72	CHINA GOVT 510412	3.72	1,000	1,078	20,508	2051/4/12
小 計						134,140	
合 計						1,491,484	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 社債券には政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券が含まれております。

スワップ及び先渡取引残高

種 類	取 引 契 約 残 高	
	当期末想定元本額	
	百万円	
直物為替先渡取引	18	

○投資信託財産の構成

(2023年1月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	1,491,484	97.8
コール・ローン等、その他	33,853	2.2
投資信託財産総額	1,525,337	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (1,514,554千円) の投資信託財産総額 (1,525,337千円) に対する比率は99.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=129.30円	1 シンガポールドル=98.09円	1 マレーシアリングギット=30.1682円	1 タイバーツ=3.96円
1 フィリピンペソ=2.371円	100インドネシアルピア=0.86円	100韓国ウォン=10.52円	1 インドルピー=1.61円
1 中国元=19.0237円			

○特定資産の価格等の調査

(2022年7月23日～2023年1月23日)

特 定 資 産 の 種 類	件 数
直物為替先渡取引	3

当期に、当ファンドにおいて行った取引のうち、「投資信託及び投資法人に関する法律」第11条に基づき価格等の調査が必要とされた資産の取引については、PwCあらた有限責任監査法人へその調査を委託し、調査報告書を受領しました。当該取引については、取引相手方の名称、通貨の種類、売買別、想定元本、満期日、その他当該取引の内容に関することについて調査を依頼しました。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年1月23日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,525,337,983
コール・ローン等	15,081,486
公社債(評価額)	1,491,484,436
未収入金	951,040
未収利息	16,094,594
前払費用	1,726,427
(B) 負債	3,508,359
未払解約金	3,508,340
未払利息	19
(C) 純資産総額(A-B)	1,521,829,624
元本	630,368,354
次期繰越損益金	891,461,270
(D) 受益権総口数	630,368,354口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,142円

<注記事項>

- ①期首元本額 652,435,211円
 期中追加設定元本額 14,379,977円
 期中一部解約元本額 36,446,834円
 また、1口当たり純資産額は、期末2.4142円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 アジア・ソブリン・オープン(毎月決算型) 630,368,354円

○損益の状況 (2022年7月23日～2023年1月23日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	31,175,445
受取利息	31,177,613
その他収益金	354
支払利息	△ 2,522
(B) 有価証券売買損益	△ 12,952,976
売買益	45,703,710
売買損	△ 58,656,686
(C) 先物取引等取引損益	30,570
取引益	1,136,644
取引損	△ 1,106,074
(D) 保管費用等	△ 1,786,347
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	16,466,692
(F) 前期繰越損益金	906,209,235
(G) 追加信託差損益金	20,035,916
(H) 解約差損益金	△ 51,250,573
(I) 計(E+F+G+H)	891,461,270
次期繰越損益金(I)	891,461,270

- (注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。